

質 問 票

大阪市大正区役所地域協働課（地域協働）宛て

〔 T E L : 06-4394-9743
メール : th0002@city.osaka.lg.jp 〕

案件名称 : 「第 40 回たいしょう人権展」 事業

質問事項	内 容

- ※ 質問事項については、「〇〇〇について」などと記載してください。
- ※ 内容については、質問事項の内容についてわかりやすく詳しく記載してください。
- ※ 質問書を送付後は必ず電話確認を行ってください。

提出期限 : 令和 6 年 6 月 17 日 (月) 午後 5 時

(様式2-1)

公募型プロポーザル参加申請書(単独法人等用)

令和 年 月 日

大阪市大正区長 様

(申請者)

事務所の所在地

団体等の名称

代表者名

印

(大阪市入札参加資格承認番号

)

次の業務に係る公募型プロポーザルに参加したいので、関係書類を添えて応募します。
なお、この申請書及び添付資料の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 業務名称

「第40回たいしょう人権展」事業

2 公募型プロポーザル参加資格審査資料

- ☐ ア 公募型プロポーザル参加申請書(様式2-1)
- ☐ イ 事業者概要(応募事業者の業務内容がわかるパンフレット等。様式は問わない)
- ☐ ウ 登記事項証明書(現在事項証明書、全部事項証明書のいずれも可。提出日前3箇月以内に発行されたもの、最新の情報を反映したもの：写し可)
(任意団体等で法人登記がない場合は、定款その他の規約)
- ☐ エ 印鑑証明書(提出日前3箇月以内に発行されたもの：写し不可)
- ☐ オ 使用印鑑届(様式3)
- ☐ カ 申請内容確認書(実印押印 要)(様式4)
- ☐ キ 団体目的等についての誓約書(様式5)
- ☐ ク 税務署が発行する消費税及び地方消費税の納税証明書(提出日前3か月以内に発行されたもの：写し可)(税務署の様式その3、その3の2、その3の3、そのいずれかの様式で提出すること。様式その1により提出する場合は、直近2箇年分の納税が確認できること)(ただし、非課税等で本証明書が提出できない場合は、その旨記載した理由書を提出すること。)
- ☐ ケ 直近2箇年の市町村民税並びに固定資産税(土地・家屋、償却資産)の納税証明書(提出日前3箇月以内に発行されたもの：写し可)(ただし、営業が2年未満の者もしくは非課税 で本証明書が2箇年分提出できない場合は、その旨を記載した理由書を提出すること。)

※令和4・5・6年度の本市入札参加資格者名簿に登録されている者については、上記ウ～カ、ク、ケを省略できるものとする。

※ウ、ク、ケについて、写しの場合は原本に相違ない旨の記載及び代表者印を添付

3 連絡先

所属部署名

氏 名

電話番号

FAX番号

E-mail

公募型プロポーザル参加申請書（共同事業体用）

令和 年 月 日

大阪市大正区長 様

(申請者)

事務所の所在地

団体等の名称

代表者名

印

(大阪市入札参加資格承認番号

)

(構成員)

事務所の所在地

団体等の名称

代表者名

印

次の業務に係る公募型プロポーザルに参加したいので、関係書類を添えて応募します。
なお、この申請書及び添付資料の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 業務名称

「第40回たいしょう人権展」事業

2 公募型プロポーザル参加資格審査資料

- ☐ ア 公募型プロポーザル参加申請書(様式2-2)
- ☐ イ 事業者概要(応募事業者の業務内容がわかるパンフレット等。様式は問わない)
- ☐ ウ 登記事項証明書(現在事項証明書、全部事項証明書のいずれも可。提出日前3箇月以内に発行されたもの、最新の情報を反映したもの：写し可)
(任意団体等で法人登記がない場合は、定款その他の規約)
- ☐ エ 印鑑証明書(提出日前3箇月以内に発行されたもの：写し不可)
- ☐ オ 使用印鑑届(様式3)
- ☐ カ 申請内容確認書(実印押印 要)(様式4)
- ☐ キ 団体目的等についての誓約書(様式5)
- ☐ ク 税務署が発行する消費税及び地方消費税の納税証明書(提出日前3か月以内に発行されたもの：写し可)(税務署の様式その3、その3の2、その3の3、そのいずれかの様式で提出すること。様式その1により提出する場合は、直近2箇年分の納税が確認できること)(ただし、非課税等で本証明書が提出できない場合は、その旨記載した理由書を提出すること。)
- ☐ ケ 直近2箇年の市町村民税並びに固定資産税(土地・家屋、償却資産)の納税証明書(提出日前3箇月以内に発行されたもの：写し可)(ただし、営業が2年未満の者もしくは非課税 で本証明書が2箇年分提出できない場合は、その旨を記載した理由書を提出すること。)
- ☐ コ 委任状(共同体での申請の場合のみ)(様式6)
- ☐ サ 協定書(共同体での申請の場合のみ)(様式自由)

※共同体で参加の場合、イ～ケは各構成員分提出すること。

※令和4・5・6年度の本市入札参加資格者名簿に登録されている者については、上記ウ～カ、ク、ケを省略できるものとする。

※ウ、ク、ケについて、写しの場合は原本に相違ない旨の記載及び代表者印を添付

3 連絡先

所属部署名 _____

氏 名 _____

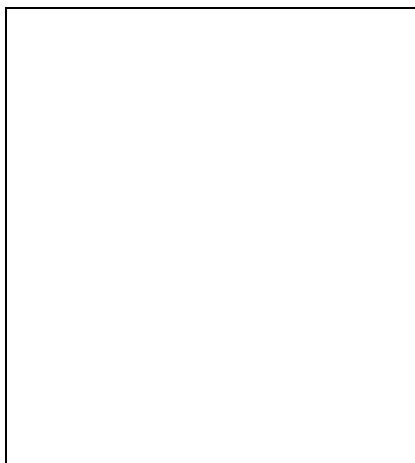
電話番号 _____

F A X 番号 _____

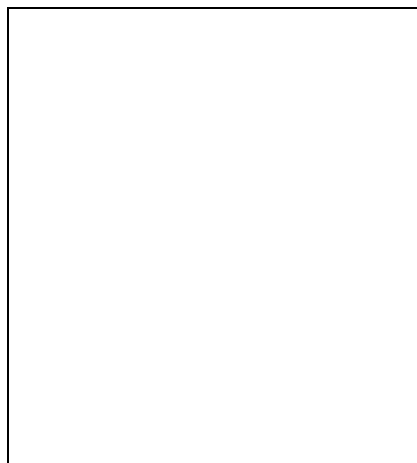
E-mail _____

(様式3)

使用印鑑届



実 印



使 用 印

※使用印は役職名又は氏名等が表示されたものに限りします。

契約の締結、代金の請求及び領収その他契約事務一切に関し上記使用印鑑を使用します。

年 月 日

大阪市大正区長 様

事務所の所在地
団体等の名称
代表者氏名

印

(様式 4)

申 請 内 容 確 認 書

令和 年 月 日

大阪市大正区長 様

以下の内容について相違ないことを申請します。

代表者実印押印欄

本店住所

商号

代表者役職・氏名

支店又は営業所の所在地

名称

受任者役職・氏名

案件名称：大正区役所 「第 40 回たいしょう人権展」事業

誓約事項

貴市における公募型プロポーザル参加資格審査申請につき、次に掲げる事項に相違ないことを誓約します。

- ・地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しません。
- ・直近 2 か年の消費税及び地方消費税、市町村民税及び固定資産税を完納しています。
- ・大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に掲げる措置要件に該当する行為を行っていません。
- ・以上のすべての誓約事項に相違ありません。相違があった場合は公募型プロポーザル参加資格を取り消されても異議申し立てを行いません。また大阪市契約関係暴力団排除措置要綱及び大阪市競争入札参加停止措置要綱による措置を受けた場合は、同要綱に基づく公表がされることに同意します。

委任事項

前記、受任者を代理人と定め、貴市における契約について次のとおり権限を委任します。

- 1 公募型プロポーザル参加及び見積りについて
- 2 契約の締結、変更及び解除について
- 3 代金及び保証金の請求並びに受領について
- 4 復代理人の選任及び解任について
- 5 契約の履行に関する保証契約の締結について

(様式 5)

令和 年 月 日

団体目的等についての誓約書

大阪市大正区長 様

団体名
代表者名

印

当事業者は、下記のすべての事項に該当することを誓約いたします。相違があった場合、参加資格を取り消されても異議申し立てを行いません。

記

- 1 地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号) 第 167 条の 11 第 1 項において準用する第 167 条の 4 の規定に該当しません。
- 2 宗教活動や政治活動を主たる目的とした団体ではありません。また、特定の公職者(候補者を含む)または政党を推薦、支持、反対することを目的とした団体ではありません。
- 3 大阪市競争入札指名停止措置要綱及び、大阪市暴力団等排除措置要綱に掲げる措置要件に該当する行為を行っていません。また、大阪市競争入札氏名停止措置要綱及び、大阪市暴力団等排除措置要綱による措置を受けた場合は、同要綱に基づく公表が行われることに同意します。
- 4 その他、公共の福祉に反する活動を行っていません。

(様式6 共同体用)

委 任 状

令和 年 月 日

大阪市大正区長 様

(構成事業者) 本社等所在地

商号又は名称
印

私は、下記の者を代表事業者とし、「第40回たいしょう人権展」
事業にかかる次の権限を委任します。

(受任者) 本社等所在地

商号又は名称 印

委 任 事 項

- 1 参加表明及び参加資格審査の申請について
- 2 質問書の提出について
- 3 企画提案書の提出その他応募に必要な事項について
- 4 参加辞退について
- 5 契約の締結について

本市使用欄
<受付印>

(様式7)

企 画 提 案 書

令和 年 月 日

大阪市大正区長 様

住所又は

事務所所在地

商号又は名称

氏名又は

印

代表者氏名

「第40回たいしょう人権展」事業について、関係書類を添付して企画提案します。

- | | |
|-----------------|--------|
| 1 事業趣旨、事業の目標 | (頁～) |
| 2 提案のセールスポイント | (頁～) |
| 3 事業内容 | (頁～) |
| 4 実施体制、実施スケジュール | (頁～) |
| 5 費用の積算根拠・経費計画 | (頁～) |
| 6 過去5年間の類似業務の実績 | (頁～) |

※ 提出は持参（郵送不可）によること。

※ 提出期限：令和6年7月17日（水）17時00分まで（必着）

事業者名 _____

事業目的・内容の理解度

記入内容	本事業（全般）に対する考え方（実施に向けた基本方針、めざすもの、ねらい等）及び、事業の目標、提案のセールスポイントなどを記載してください。

※ 副本には事業者名の表示や提案事業者が推定できる記載はしないでください。

※記載欄は適宜拡張して使用してください。

事業者名 _____

企画力

記入内容	企画事業の内容を簡潔明瞭に記載。

※ 副本には事業者名の表示や提案事業者が推定できる記載はしないでください。

※ 記載欄は適宜拡張して使用してください。

事業者名 _____

実現性

記入内容	事業規模、事業内容に見合う実施体制並びにスケジュール等具体的に記載

※ 副本には事業者名の表示や提案事業者が推定できる記載はしないでください。

※ 記載欄は適宜拡張して使用してください。

事業者名 _____

実現性

(実施経費〈委託料〉とその用途及び積算根拠〈経費概算〉)

経費内訳	※催し、その他 主な業務内容が分かるよう記入。
総事業費	
うち消費税	

※ 副本には事業者名の表示や提案事業者が推定できる記載はしないでください。

※ 記載欄は適宜拡張して使用してください。

事業者名 _____

実行力

記入内容	過去 5 年間に実施した、講演会等のイベントの類似業務実績について、業務概要・発注者・事業規模（契約金額や参加人数等）を具体的に記載。

※ 副本には事業者名の表示や提案事業者が推定できる記載はしないでください。

※ 記載欄は適宜拡張して使用してください。